

研究ノート

家計支出のサービス化と高齢化

三 富 紀 敬

はじめに

筆者は、欧米3カ国における家計支出のサービス化について検討したことがある（「家計支出のサービス化に関する英米仏3カ国比較」、生命保険文化センター『生命保険に関する学術振興助成事業報告書』平成7年度版、平成8年6月）。そこでは、3カ国における家計支出のサービス化の現状を89年（アメリカ）もしくは91年（イギリス、フランス）について確かめたうえで、サービス化の要因を探り、さらに、家計支出のサービス化にかかわる政策上の課題について論じたところである。

ここでは、対象をアメリカに絞ったうえで、1996/97年における家計支出のサービス化の現状と要因について探り、さらに、家計支出のサービス化と高齢化とのかかわりについて少しく論じたいと考える。

検討の対象を欧米3カ国でなくアメリカ1カ国に絞るのは、次のような考えからである。すなわち『家計調査』は、欧米3カ国ともに定期的実施されているものの、アメリカのそれが最も詳細であり、特に家計支出のサービス化と高齢化について論じようとするとき、もっとも有用な調査である。本稿は、このように理解して、ひとまずアメリカに絞って検討しようとするものである。

また本稿は、家計支出のサービス化について論ずるときに、高齢化とのかかわりに特に注目している。それは、最近における調査研究の成果（渥美由喜『シルバー消費の現状と今後の展望』富士総合研究所社会調査部、98年9月など）を意識してのことである。渥美氏は、高齢者世帯の支出額が相対的に多い費目として、家事サービスをはじめ移動サービス及び通信サービスにかかわる費目をあげられ、人口の高齢化が家計支出のサービス化を促すことを示唆しておられる。氏の作業は、総務庁『全国消費実態調査』（94年版）をもとにしたものである。氏の引き出される結論は、アメリカなどについても同様にあてはまるであろうか。筆者は、このように考えて家計支出のサービス化について論ずるときに、高齢化とのかかわりを重視するものである。

尚、家計の収支にかかわる計数をしばしば引用することになるが、それは、特に断りのない限りアメリカの調査結果（U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Consumer Expenditure Survey, 1996-97, U.S. Department of Labor, September 1999, Report 935, pp. 1-270+i-vii）からの引用であることを、あらかじめお断りしておきたい。

1 家計支出のサービス化の現状

家計支出のサービス化の現状を把握するに当たって、まずは、財貨の購入に係る家計支出の費目とサービスの購入にかかわるそれとの区分が必要である。本稿は、連邦労働省労働統計局『家計調査』の支出項目のうち、外食 (Food away from home) をはじめ、住宅の修理・保険など (Shelter maintenance, repairs, insurance, other expenses)、電気・ガスなどの公共サービス (Utilities, fuels and public services)、家事サービス (Household operations)、自動車の修理や保険 (Other vehicle expenses)、公共交通 (Public transportation)、医療保険料を含む保健・医療 (Health care)、劇場や美術館などの入場料 (Fees and admissions)、教育 (Education) 及び生命保険などの個人保険と年金 (Personal insurance and pensions) など合計 10 の支出項目をサービスの購入にかかわる計数と理解し、これ以外を財貨の購入に当てられる費目計数と解している。

サービスの購入に当てられる費目は、こうした理解をもとに計数を整理すると家計支出のなかで平均 41.2% を占める。これは、90 年の実績 (36.5%⁽¹⁾) に比べると 4.7% の上昇である。

家計支出のサービス化は、所得水準によって区々である。サービス化は、所得水準におおよそ比例する。所得が高ければこれに応じてサービス化の比率も高く、所得が低ければ家計支出に占めるサービスの購入費用も相対的に低い。これは、アメリカにそのまま当てはまる。家計支出のサービス化は、所得階層の上位 20% の階層で平均より高い 45.2% を占め、他方、同じく下位 20% の階層で平均よりはっきりと低い 37.0% にとどまる。

賃金を含む所得の水準は、教育水準と相関関係をもつことを考えるならば、家計支出のサービス化と教育水準との間にもしかるべき対応を認めることができる。年間の平均所得は、中学校卒業以下について 1 万 6,818 ドルに対して、大学院修士課程修了以上になると 5 万 2,530 ドル⁽²⁾ (97 年) である。前者は、後者のわずかに 32.0% の水準にある。また、貧困水準にさえ満たない所得の家族は、中学校卒業以下の場合に 24.1% を占めるのに対して、大学卒以上になるとわずかに 2.0% にすぎない。教育水準は、所得の水準を左右することを通して、家計支出のサービス化に影響を及ぼす。教育水準が高いと家計支出のサービス化率も同じく高く、これとは逆に、前者が低いと後者も同じように低い。ちなみに、家計支出のサービス化は、中学卒以下について 36.9% であるのに対して、大学院修士課程修了以上になると 43.2% である。

賃金を含む所得の水準は、職業上の地位に応じて区々である。サービス労働者には、低賃金のもとに働く労働者が概して多い。その週給は 357 ドル⁽³⁾ (95 年) である。これに対して、管理的専門的職業従事者のそれは 829 ドル、前者の 2.3 倍を超す水準にある。家計支出のサービス化は、職業上の地位別にも異なる動きを示す。すなわち、それは、サービス労働者について 37.8% と相対的に低いのに対して、管理的専門的職業従事者になると 43.1% と高い。

所得の水準は、住居の保有状況にも投影される。所得水準が高いとき、それは住居という資産の保有率の高さとしても現れる。その逆もまたしかりである。所得の水準は、住居を保有する場合に年間 4 万 5,821 ドル⁽⁴⁾ (97 年) と高く、これに対して、保有しない場合に 2 万 4,514 ドルと低い。家計支出のサービス化は、所得水準の住居保有率への投影を介して、住居を保有する場合に 43.1% と高く、住居を保有

しない場合に 35.7%と低い。

所得水準は、アメリカにおいて人種や民族の別に一定の特徴づけが可能である。すなわち、所得水準は白人について高く、黒人やヒスパニックについて相対的に低い。いくつかの例を上げよう。労働者の受け取る週給は、白人 494 ドルに対して、黒人 383 ドル、ヒスパニック 329 ドル⁽⁵⁾ (95 年) である。白人の週給を 100 とすると、黒人 77.5%、ヒスパニック 66.6%の水準である。家計のレベルでも同じことがいえる。家計の年間収入は、白人 4 万 6,754 ドルに対して、黒人 2 万 8,602 ドル、ヒスパニック 2 万 8,142 ドルである。白人の年収を 100 とすれば、それぞれ 61.2%、60.2%の水準である。家計支出のサービス化は、所得の人種・民族別の格差を反映して人種や民族の別にも区々である。すなわち、それは白人について 41.5%と相対的に高く、黒人について 38.4%と低い。同じように非ラテンアメリカ系について 41.6%と高く、ラテンアメリカ系で 36.4%と低い。

所得水準は、家族の形態や稼得者の数にも左右される。夫婦からなる家族の所得水準は、アメリカにおける既婚女性のはっきりと高い労働力率や管理的専門的職業従事者の多さを考えるならば、概して高いように思われる。他方、夫婦の一方が欠けた家族の所得水準は、低いのではないかと考えられる。事実、これを裏づける。家計の年収は、夫婦からなる家族について 5 万 1,591 ドルに対して、3 万 2,960 ドル (妻いない) もしくは 2 万 1,023 ドル⁽⁶⁾ (夫いない) である (97 年)。家計収入は、前者を 100 とすると後者はそれぞれ 63.9%、もしくは 40.7%の水準にすぎない。家計支出のサービス化は、所得水準と家族形態などとの相関関係を考えるならば、家族形態などによってもちがった水準にある。すなわち、家計支出のサービス化は、夫婦そろった家族で概して高い水準にあり、他方、父子もしくは母子家族にあって相対的に低いこと、これである。

ところで家計支出のサービス化は、年齢階層別に多様である。ちなみに、24 歳以下について 36.0%と相対的に低いのにに対して、65 歳以上については 44.0%とはっきりと高い。両者の格差は、いかなる要因によるものであろうか。これについては、次の節で答えるとして、ここでは少なくとも次のことだけを述べておかなければならない。すなわち、所得水準は 24 歳以下 (2 万 2,583 ドル) でわずかとはいえ高く、65 歳以上 (2 万 761 ドル⁽⁷⁾、97 年) で低いことを考えるならば、家計支出のサービス化をこの場合に限っていえば、所得の年齢階層間格差から説明するわけにいかないということである。

以上、家計支出のサービス化の現状を所得水準などとかかわって検討してきた。表 1 は、10 の諸指標に沿って家計支出のサービス化の現状を示したものである。表中の計数の多くは、既に本文中で紹介してきたところである。

表 1 家計支出のサービス化に関する諸指標⁽¹⁾

	サービス化の比率 ⁽²⁾ (%)
1. 所得階層別	
A. 下位20%の階層	△37.0
B. 上位20%の階層	45.2
2. 家計の稼得者数別	
A. 2人以上世帯で稼得者1人	△39.6
B. 2人以上世帯で3人以上の稼得者	42.7
3. 就業上の地位・職種等別	
A. サービス労働者	△37.8
B. 管理的専門的職業従事者	43.1
C. 自営業者	46.1
D. 老齢退職者	42.3
4. 教育水準別	
A. 中学卒以下	△36.9
B. 大学院修士修了以上	43.2
5. 人種別	
A. 黒人	△38.4
B. 白人	41.5
6. ラテンアメリカ系等別	
A. ラテンアメリカ系	△36.4
B. 非ラテンアメリカ系	41.6
7. 年齢階層別	
A. 24歳以下	△36.0
B. 65歳以上	44.0
8. 家族構成別	
A. 1人親、17歳以下の子供少なくとも1人いる家族	△37.7
B. 18歳以上の子供のいる夫婦	43.5
9. 住居取得の有無別	
A. 持家なし	△35.7
B. 持家あり	43.1
10. 居住地別	
A. 農村	41.7
B. 都市	41.2
11. 平均	41.2

[資料] U.S. Department of Commerce, Bureau of Labor Statistics, Consumer expenditure survey, 1996-97, Report 935, September 1999, pp. 24-26, pp. 32-34, pp. 40-42, pp. 48-50, pp. 56-58 and pp. 60-62 より作成。

[注] (1) 1996-97年の実績である。

(2) △印は、平均より低いことを示す。

2 家計支出のサービス化の要因

家計支出のサービス化は、いかなる要因によって進展したのであろうか。

まず、所得水準の上昇である。家計支出のサービス化は、前の章でやや詳しく述べたように所得水準に連動する。もとより、家計支出の費目を細かくみると、サービス化は所得水準に必ずしも対応しない場合もある。たとえば外食費は、下位20%の所得階層について家計支出の4.7%を占めるのに対して、上位20%の所得階層で同じく5.4%である。これは、家計支出のサービス化が所得水準の上昇とともに進んだ例である。しかし、これとは反対の事例もある。たとえば保健・医療費は、下位20%の所得階層について7.0%であるのに対して、上位20%の所得階層について3.6%である。後者は、みられるように前者のおよそ半分にすぎない。家計支出のサービス化は、このように費目を個々に調べるとやや例外とも思えるものもあるが、全体としてはやはり所得水準の上昇に応じて進む。

さらに、家計支出のサービス化は、耐久消費財の普及に促されて進む。アメリカを車社会と特徴づけることから、たとえば自動車の保有を例にとろう。車の保有には民間の保険への加入を伴う。車を文字通り耐久消費財として一定の期間にわたって使うためには、ときに車の修理や検査のサービスを受けなければならない。

耐久消費財の普及というとき、それは財の購入とその利用のみを指すわけでない。それは、財の賃借とその利用も含む。車についていえば、そのレンタルやリースも含む。家計支出は、これによってサービス関係の比率を押し上げることになる。

家計支出のサービス化は、女性の労働力化によっても影響を受ける。女性、特に既婚女性の労働力化は、就業時における保育や介護への何らかの担保なしに不可能である。また、女性の労働力化による家事時間の圧縮は、夫による家事の代行や外食あるいは清掃サービスの購入なしにこれも不可能である。女性の労働力化が家計支出のサービス化を否応なしに促すというとき、2つの条件を区別して考えなければならない。その1つは、上に述べたように女性の労働力化が家計支出のサービス化を避けられないものとして提起するということである。言い換えれば必要性である。いまひとつは、女性の労働力化が家計の所得水準を上昇させ、これによって外部のサービスを購入する余力を新しくつくり出すということである。換言すれば、可能性の創出である。家計支出のサービス化は、女性の労働力化の進展に促されるというとき、そこには上に述べた必要性と可能性の双方が働いているのである。

母親を含む働く女性の増加は、アメリカ社会を語るべき忘れるわけにいかない特徴のひとつである⁽⁶⁾。これが、家計支出のサービス化を押し上げたのである。女性の労働力化にかかわる家計支出のサービス化のうち、保育サービスの利用に関する諸指標は表2に示すとおりである。表中、母親の就業状態別の欄をご覧いただきたい。

家計支出のサービス化は、人口の高齢化によっても影響される。人の身体機能は、加齢とともに低下し、これに伴って日常生活上の援助を要する。家族もしくは近親者や隣人にこの援助を担う者がいないとき、外部のサービスに依存することになる。このように考えるならば、家計支出のサービス化と高齢化とのつながりについて容易に理解することができる。

両者の関係は、本稿の主題に密接にかかわることから章を改めて述べてみたい。

表 2 保育サービスの利用に関する諸指標⁽¹⁾⁽²⁾
(単位：%)

	利 用	未利用
1. 家計の収入階層別		
A. 1 万ドル以下	50	50
B. 10,001～2 万ドル	54	46
C. 20,001～3 万ドル	53	47
D. 30,001～4 万ドル	60	40
E. 40,001～5 万ドル	63	37
F. 50,001～7.5 万ドル	74	26
G. 7.5 万ドル以上	77	23
2. 母親の就業状態別		
A. 週35時間以上の就業	88	12
B. 週35時間未満の就業	75	25
C. 求職中	42	58
D. 不就業	32	68
3. 人種・民族等別		
A. 白人・非ラテンアメリカ	62	38
B. 黒人・非ラテンアメリカ	66	34
C. ヒスパニック	46	54
D. その他	58	42

[資料] U.S. Department of Commerce, Statistical abstract of the US, 119th edition, 1999, p. 402 より作成。

[注] (1) 6歳未満の児童にかかわる保育サービスをさし、これには近親者による保育 (in relative care) も含む。

(2) 1995年の実績である。

3 家計支出のサービス化と高齢化

表 3 は、家計支出のサービス化と高齢化とのかわりについて検討するために作成したものである。

家計支出のサービス化は、65 歳以上もしくは 75 歳以上の高齢者の家計において顕著である。これは、24 歳以下 (36.0%) はもとより、全体 (41.2%) に比べても数ポイント高い 44.0% もしくは 44.8% である。この高い比率の主たる要因は、表中のサービス費目でいえば住宅修理等、電気ガス等の公共サービス、対人サービス及び保健・医療、これら 4 つの費目であり、とりわけ住宅修理等と保健・医療のウェイトの大きさが目につく。

これらの結果は、どのように評価されるであろうか。

渥美由喜氏は、『シルバー消費の現状と今後の展望』の中で、日本における高齢者のライフスタイルと消費ニーズとの関係について整理されたことがある。それによると、高齢者の特性のひとつとして身体機能の低下を上げることができ、高齢者は住居関連や保健医療にかかわるニーズを形成する。また、高齢者は自由時間の増大を特性のひとつにすることから、豊かな購買力にも裏打ちされて、趣味や旅行及び交際などのニーズを形成する⁽⁹⁾。

表3 家計支出のサービス化に関する年齢階層別比較⁽¹⁾

	65歳以上	うち75歳以上	24歳以下	全体 ⁽²⁾
1. 家計の基礎的条件				
A. 人員 (人)	△1.7	△1.5	△1.8	2.5
B. 稼得者 (人)	△0.4	△0.2	△1.2	1.3
C. 車の保有数 (台)	△1.5	△1.2	△1.0	2.0
D. 持家率 (%)	79	77	△9	64
E. 年平均支出 (ドル)	△24,413	△20,279	△18,450	34,819
2. サービス関係支出 (%)				
A. 自宅外の食事	△4.9	△4.3	6.9	5.5
B. 住宅修理等	4.1	4.7	△0.3	2.1
C. 電気ガス等の公共サービス	8.8	9.6	△5.9	6.9
D. 対人サービス	1.9	2.6	△1.0	1.6
E. 車修理等	△5.6	△5.2	△5.9	6.4
F. 公共交通	1.3	1.1	1.2	1.1
G. 保健・医療	11.7	13.8	△2.3	5.3
H. 演芸等観賞	△1.2	△0.9	1.4	1.4
I. 教育	△0.6	△0.3	6.0	1.6
J. 保険料	△3.9	△2.3	△5.1	9.3
3. 計	44.0	44.8	△36.0	41.2

〔資料〕 U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Consumer expenditure survey, 1996-97, Report 935, September 1999, pp. 194-196 より作成。

〔注〕 (1) 1996-97年の実績である。

(2) 左の年齢階層を含むすべての年齢階層についてである。

(3) 表中△印は、全体に比べて低いことを示す。

高齢者の家計におけるサービス化は、渥美氏の議論とのかかわりでは次のように評価されよう。すなわち、住居や保健医療にかかわるニーズは、サービスの購入を通して充足され、家計支出のサービス化を支える特に大きな要因と考えることができる⁽¹⁰⁾。他方、趣味や旅行及び交際のニーズは、前出の表3に即してみる限り、渥美氏とはややちがった解釈を要する。自宅外の食事をはじめ演芸等観賞及び教育に充てられる費用は、前出の表を見る限り24歳以下の若年者はもとより、全体に比べてもはっきりと少ない。また、電気ガス等の公共サービスにかかわる計数は、24歳以下はもとより全体に比べても高い。これは、高齢者の在宅時間の長さ、それゆえ外出の頻度の少なさや時間の短さを間接的に示すように思われるが、いかがであろうか。

家計支出のサービス化は、渥美氏の議論とのかかわりでいえば高齢者の身体機能の低下とこれに伴うニーズの充足から顕著に進んでいるのである。自由時間の増大とこれに伴うニーズの充足の影響は、アメリカに即して考えるとき小さいといわなければならない。

おわりに

アメリカにおける家計支出のサービス化と高齢化については、以上に検討したとおりである。本稿に述べたことは、筆者が『イギリスの在宅介護者』（ミネルヴァ書房、2000年1月 645ページ）ほかで検討の対象にするイギリスについても同じように指摘されるであろうか。あるいは、別の特徴を描き出すことになるであろうか。アメリカとイギリスの医療制度が大きく異なるだけに、独自の検討を要するところである。これは、筆者の今後の課題である。

- (1) U.S. Department of Commerce, Statistical abstract of the United States 1999, 119th edition, p. 465.
- (2) Ibid., p. 481 and p. 487.
- (3) Ibid., p. 445.
- (4) Ibid., p. 475.
- (5) Ibid., p. 445 and p. 478.
- (6) Ibid., p. 479.
- (7) Ibid., p. 475.
- (8) U.S. Department of Labor, Women's Bureau, 1993 handbook on women workers ; trends and issues, U.S. Department of Labor, 1994, p. 4 and pp. 10-12.
- (9) 渥美由喜、前出、15 ページ。
- (10) これは、フランスの研究者の指摘するところでもある。D. Darmon, J.M. Hourriez et P.L'Hardy, Consommation ; l'effet du vieillissement, Economie et Statistique, N. 243, Mai 1991, p. 90.